

令和2年度

# 財務報告書

統一的な基準に基づく財務書類

井川町

## 内容

I はじめに .....	4
(1) 作成の経緯と意義 .....	4
II 財務書類の作成基準 .....	5
(1) 作成方法 .....	5
(2) 作成基準日 .....	5
(3) 作成範囲 .....	5
III 財務書類の相関図 .....	6
IV 財務書類の内容 .....	7
(1) 貸借対照表 .....	7
貸借対照表の分析（一般会計等、全体会計） .....	7
(2) 行政コスト計算書 .....	9
行政コスト計算書の分析（一般会計等、全体会計） .....	9
(3) 純資産変動計算書 .....	11
純資産変動計算書の分析（一般会計等、全体会計） .....	11
(4) 資金収支計算書 .....	12
資金収支計算書の分析（一般会計等、全体会計） .....	12
V 資料編 .....	13
VI 用語解説 .....	26

# I はじめに

## (1) 作成の経緯と意義

地方公共団体における会計は、民間企業（株式会社）が採用している複式簿記による発生主義会計ではなく単式簿記による現金主義会計を採用しています。地方公共団体の会計は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで予算の適正・確実な執行を図るという目的があるため、その観点からみると単式簿記による現金主義会計が確定性、客観性、透明性に優れているからです。

単式簿記による現金主義会計は予算管理の点では優れていますが、ストック情報（資産・負債）の一覧的把握をすることができない、また、現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）を把握することができないという欠点があります。財務の透明性を高め、住民や議会等に対する説明責任をより適切に図るためにも、その補完として複式簿記による発生主義会計の導入の必要性が高まりました。

また、複式簿記による発生主義会計を導入することで、ストック情報と現金支出を伴わないコストも含めたフルコストでのフロー情報の把握が可能となりますので、公共施設等の将来更新必要額の推計や、事業別・施設別のセグメント分析など、公共施設等のマネジメントへの活用充実につなげることも可能となります。さらに、財務書類の作成過程で整備される固定資産台帳を公表することで、民間企業からPPP/PFIに関する積極的な提案がなされることも期待することができます。

### 【地方公共団体と民間企業の会計】

項目	地方公共団体（官庁会計）	民間企業（企業会計）
作成目的	住民の福祉の増進	利益の追求
報告主体	首長	取締役
報告先	住民（提出先は議会）	株主（提出先は株主総会）
説明責任	議会の承認・認定（予算・決算） →事前統制（予算）の重視	株主総会の承認（決算） →事後統制（決算）の重視
簿記方式	単式簿記	複式簿記
認識基準	現金主義会計	発生主義会計
出納整理期間	あり	なし
決算書類	歳入歳出決算書 歳入歳出決算事項別明細書 実質収支に関する調書 財産に関する調書	貸借対照表 損益計算書 株主資本等変動計算書 キャッシュフロー計算書

## II 財務書類の作成基準

### (1) 作成方法

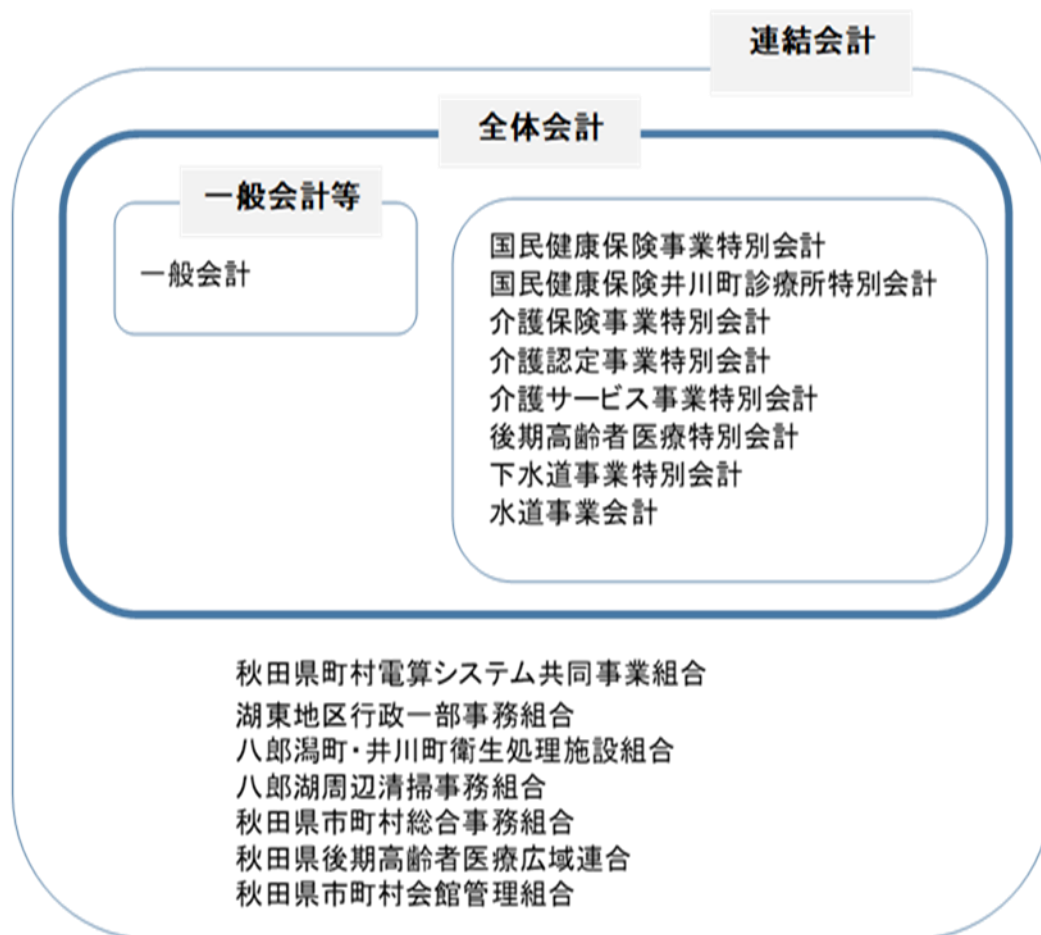
「統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年 8 月改訂）」に基づいて作成しています。

### (2) 作成基準日

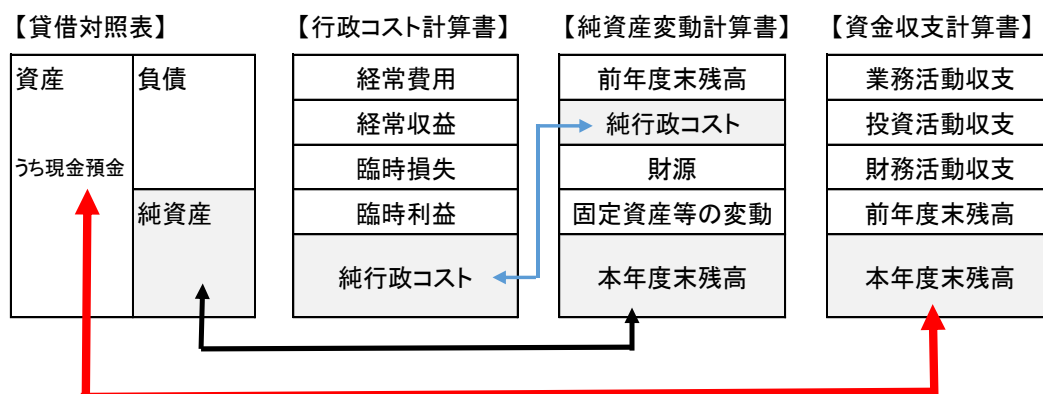
令和 2 年度末日（令和 3 年 3 月 31 日）

### (3) 作成範囲

財務書類は、一般会計と地方公営事業会計以外の特別会計からなる「一般会計等」、一般会計等に公営事業会計を加えた「全体会計」、さらに関連団体を加えた「連結会計」の 3 種類があります。



### Ⅲ財務書類の相関図



- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されま  
す。

## IV財務書類の内容

### (1) 貸借対照表

貸借対照表はバランスシートとも呼ばれ、年度末時点での資産（道路や学校などの固定資産、現金預金、基金など）と負債（地方債など）の残高を表したものです。

(単位：千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	9,861,864	15,098,191	15,754,895
有形固定資産	7,704,756	12,843,660	13,361,552
事業用資産	5,566,468	9,578,277	10,080,668
インフラ資産	2,050,014	3,100,395	3,100,395
投資その他の資産	2,147,352	2,244,775	2,382,941
投資及び出資金	17,878	17,878	17,878
基金	2,112,445	2,192,133	2,316,709
流動資産	801,311	1,093,430	1,211,166
現金預金	238,828	430,806	516,590
未収金その他	562,483	662,624	694,576
<b>資産合計</b>	<b>10,663,175</b>	<b>16,191,622</b>	<b>16,966,060</b>
固定負債	2,230,010	3,964,811	4,128,052
地方債等	2,000,892	3,581,102	3,636,653
退職手当引当金ほか	229,118	383,709	491,400
流動負債	442,759	658,986	701,654
1年内償還予定地方債	383,868	593,422	617,429
賞与引当金ほか	58,891	65,565	84,226
<b>負債合計</b>	<b>2,672,769</b>	<b>4,623,798</b>	<b>4,829,706</b>
固定資産等形成分	10,409,964	15,734,291	16,422,916
余剰分（不足分）	△ 2,419,558	△ 4,166,468	△ 4,286,562
他団体出資等分	-	-	-
<b>純資産合計</b>	<b>7,990,406</b>	<b>11,567,824</b>	<b>12,136,354</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>10,663,175</b>	<b>16,191,622</b>	<b>16,966,060</b>

### 貸借対照表の分析（一般会計等、全体会計）

分析	一般会計等	全体会計	単位
住民一人当たり資産額	2,341	3,555	千円
歳入額対資産比率	2.58	2.62	年
有形固定資産減価償却率	67.6	60.8	%
純資産比率	74.9	71.4	%
将来世代負担比率	30.9	32.5	%
住民一人当たり負債額	587	1,015	千円
債務償還可能年数	3.7	5.0	年

**【住民一人当たり資産額】** 資産合計÷人口（令和2年度末時点 4,554人）

貸借対照表の資産額を住民一人当たり置き換えるといくらになるかを表しています。

**【歳入額対資産比率】** 資産合計÷歳入総額

これまでに形成された資産が歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。

**【有形固定資産減価償却率】**

**減価償却累計額÷（有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額）×100**

有形固定資産のうち償却資産（時の経過により価値が劣化していく資産）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。数字が高い場合は資産の老朽化が進んでいて取替更新時期が近づいている事を表します。

**【純資産比率】** 純資産合計÷資産合計×100

純資産は資産と負債の差額であり、負債は将来世代が負担しなければならない借金です。一方純資産は過去から現在までの毎年の収支差額の累積額（＝余剰金）、すなわち、「過去から現在までの世代が負担してきたもの」と見ることができます。純資産比率が高いということは負債が少ないともいえますが、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したとも捉えることができますので、現世代と将来世代の負担のバランスが大切になります。

**【将来世代負担比率】** 地方債（一年以内返済分も含む）÷有形・無形固定資産×100

有形固定資産の形成にかかる費用が、将来返済が必要な地方債によってどの程度まかなわれているか見ることにより、現世代と将来世代の負担の比重を把握することができます。この数値が高いと社会資本に対する将来世代の負担が大きいことを表します。

**【住民一人当たり負債額】** 負債合計÷人口

貸借対照表の負債額を住民一人当たり置き換えるといくらになるかを表しています。

**【債務償還可能年数】** 地方債（一年以内返済分も含む）÷業務活動収支額

債務を返済するための原資を定期的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済することができるかを示す指標で、債務返済能力をみることができます。債務償還可能年数が短いほど債務償還の力が高いといえます。

## (2) 行政コスト計算書

会計年度中に行った行政活動のうち、資産の形成には結びつかない行政サービスに係る経費を経常行政コストとして、また、その行政サービスに対する、使用料や手数料などの受益者負担額を経常収益として表したものです。

(単位：千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	3,280,725	5,030,317	6,172,242
業務費用	1,639,057	2,350,697	2,672,046
人件費	574,267	653,491	774,738
物件費等	1,048,839	1,626,184	1,793,235
物件費	459,836	815,152	938,782
維持補修費	39,978	44,502	53,848
減価償却費	482,831	694,584	727,051
その他	66,194	71,946	73,555
その他業務費用	15,951	71,022	104,073
移転費用	1,641,667	2,679,621	3,500,196
経常収益	120,474	610,028	638,529
使用料及び手数料	68,468	236,288	261,374
その他	52,006	373,740	377,156
純経常行政コスト	3,160,251	4,420,289	5,533,713
臨時損失	1,195	1,195	1,195
臨時利益	-	-	-
純行政コスト	3,161,445	4,421,484	5,534,907

### 行政コスト計算書の分析（一般会計等、全体会計）

分析	一般会計等	全体会計	単位
住民一人当たり行政コスト	720	1,105	千円
行政コスト対税収等比率	133.8	153.0	%
受益者負担比率	3.7	12.1	%



**【住民一人当たり行政コスト】 経常費用÷人口**

行政コスト計算書で算出される経常費用（行政コスト）を住民一人当たり置き換えるといくらになるかを表します。

**【行政コスト対税収等比率】 純経常行政コスト÷税収等×100**

税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえます。

**【受益者負担比率】 経常収益÷経常費用×100**

行政コスト計算書における経常収益は使用料や手数料といった受益者の負担金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算出することにより行政サービスを利用する人が負担している割合をみるすることができます。

### (3) 純資産変動計算書

純資産（資産－負債）が会計年度中にどのような要因で変動したのかを、財源（税収等、補助金）、固定資産等の内部変動、資産評価差額、無償所管換などに区分して表したものです。

(単位：千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	7,703,357	11,285,266	11,812,853
純行政コスト（△）	△ 3,161,445	△ 4,421,484	△ 5,534,907
財源	3,446,885	4,702,432	5,855,223
本年度差額	285,439	280,948	320,316
固定資産等の変動（内部変動）	-	-	-
資産評価差額	1,540	1,540	1,540
無償所管換等	70	70	70
その他	-	-	1,576
本年度純資産変動額	287,049	282,558	323,502
本年度末純資産残高	7,990,406	11,567,824	12,136,354

### 純資産変動計算書の分析（一般会計等、全体会計）

分析	一般会計等	全体会計	単位
行政コスト対財源比率	91.7	94.0	%

#### 【行政コスト対財源比率】純行政コスト÷財源×100

行政運営を行うためにかかる費用に対する税収等の割合を算出することにより、収入で費用がどの程度まかなうことができているかをみることができます。

## (4) 資金収支計算書

キャッシュフロー計算書とも呼ばれ、現金ベースで一年間の資金の流れ、収支を見るもので、業務活動収支（行政活動による収入と支出）、投資活動収支（固定資産の取得等にかかる支出）、財務活動収支（地方債の発行や返済による収入と支出）の3区分に分けて表しています。

(単位：千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
業務支出	2,838,847	4,377,395	5,488,161
業務費用支出	1,197,180	1,697,774	1,987,965
移転費用支出	1,641,667	2,679,621	3,500,196
業務収入	2,780,206	4,523,690	5,704,926
臨時支出	506	506	506
臨時収入	696,361	696,361	696,361
<b>業務活動収支</b>	<b>637,214</b>	<b>842,150</b>	<b>912,620</b>
投資活動支出	612,120	662,332	673,091
投資活動収入	139,652	148,192	158,365
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 472,468</b>	<b>△ 514,140</b>	<b>△ 514,726</b>
財務活動支出	464,113	719,157	744,974
財務活動収入	295,975	395,818	397,847
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 168,138</b>	<b>△ 323,338</b>	<b>△ 347,127</b>
本年度資金収支額	△ 3,392	4,672	50,767
前年度末資金残高	223,193	407,108	446,404
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 172
<b>本年度末資金残高</b>	<b>219,801</b>	<b>411,780</b>	<b>496,999</b>

## 資金収支計算書の分析（一般会計等、全体会計）

分析	一般会計等	全体会計	単位
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	405,281	595,175	千円

### 【基礎的財政収支（プライマリーバランス）】

地方債の発行収入を除いた歳入と地方債等の元利償還額を除いた歳出の差のことで、その時点で必要とされる経費を、その時点の税収等でどれだけまかなえているかを示す指標です。プライマリーバランスがプラスということは、地方債の発行に頼らずにその年の町民の税負担などで町民生活に必要な支出がまかなえている状態を意味します。逆に、プライマリーバランスがマイナスということは、地方債等を発行しないと支出をまかなえないことを意味します。

## V 資料編

一般会計等

貸借対照表  
(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	9,861,864	固定負債	2,230,010
有形固定資産	7,704,756	地方債	2,000,892
事業用資産	5,566,468	長期未払金	-
土地	1,204,646	退職手当引当金	229,118
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	7,590,668	その他	-
建物減価償却累計額	-4,456,758	流動負債	442,759
工作物	3,151,808	1年内償還予定地方債	383,868
工作物減価償却累計額	-1,927,490	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	39,864
航空機	-	預り金	19,026
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	2,672,769
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	3,594	固定資産等形成分	10,409,964
インフラ資産	2,050,014	余剰分(不足分)	-2,419,558
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	8,560,177		
工作物減価償却累計額	-6,521,180		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	11,016		
物品	727,073		
物品減価償却累計額	-638,799		
無形固定資産	9,756		
ソフトウェア	4,170		
その他	5,586		
投資その他の資産	2,147,352		
投資及び出資金	17,878		
有価証券	780		
出資金	17,098		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	18,032		
長期貸付金	-		
基金	2,112,445		
減債基金	572,000		
その他	1,540,445		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,003		
流動資産	801,311		
現金預金	238,828		
未収金	15,230		
短期貸付金	-		
基金	548,100		
財政調整基金	548,100		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-847		
資産合計	10,663,175	純資産合計	7,990,406
		負債及び純資産合計	10,663,175

## 行政コスト計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	3,280,725
業務費用	1,639,057
人件費	574,267
職員給与費	372,097
賞与等引当金繰入額	39,864
退職手当引当金繰入額	-52,863
その他	215,169
物件費等	1,048,839
物件費	459,836
維持補修費	39,978
減価償却費	482,831
その他	66,194
その他の業務費用	15,951
支払利息	8,115
徴収不能引当金繰入額	1,849
その他	5,987
移転費用	1,641,667
補助金等	1,045,057
社会保障給付	219,735
他会計への繰出金	375,793
その他	1,083
経常収益	120,474
使用料及び手数料	68,468
その他	52,006
純経常行政コスト	3,160,251
臨時損失	1,195
災害復旧事業費	506
資産除売却損	381
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	308
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	3,161,445

一般会計等

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	純資産	
		等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	7,703,357	10,306,698	-2,603,341
純行政コスト(△)	-3,161,445		-3,161,445
財源	3,446,885		3,446,885
税収等	2,362,377		2,362,377
国県等補助金	1,084,508		1,084,508
本年度差額	285,439		285,439
固定資産等の変動(内部変動)		101,656	-101,656
有形固定資産等の増加		396,396	-396,396
有形固定資産等の減少		-527,160	527,160
貸付金・基金等の増加		259,320	-259,320
貸付金・基金等の減少		-26,900	26,900
資産評価差額	1,540	1,540	
無償所管換等	70	70	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	287,049	103,266	183,783
本年度末純資産残高	7,990,406	10,409,964	-2,419,558

## 資金収支計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	2,838,847
業務費用支出	1,197,180
人件費支出	617,119
物件費等支出	566,008
支払利息支出	8,115
その他の支出	5,938
移転費用支出	1,641,667
補助金等支出	1,045,057
社会保障給付支出	219,735
他会計への繰出支出	375,793
その他の支出	1,083
業務収入	2,780,206
税収等収入	2,384,338
国県等補助金収入	275,395
使用料及び手数料収入	68,468
その他の収入	52,006
臨時支出	506
災害復旧事業費支出	506
その他の支出	-
臨時収入	696,361
<b>業務活動収支</b>	<b>637,214</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	612,120
公共施設等整備費支出	352,800
基金積立金支出	259,320
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	139,652
国県等補助金収入	112,752
基金取崩収入	26,900
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>-472,468</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	464,113
地方債償還支出	464,113
その他の支出	-
財務活動収入	295,975
地方債発行収入	295,975
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>-168,138</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>-3,392</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>223,193</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>219,801</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>16,394</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>2,632</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>19,026</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>238,828</b>



全体会計

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	15,098,191	固定負債	3,964,811
有形固定資産	12,843,660	地方債等	3,581,102
事業用資産	9,578,277	長期未払金	-
土地	1,204,646	退職手当引当金	229,118
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	154,592
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	658,986
建物	9,262,773	1年内償還予定地方債等	593,422
建物減価償却累計額	-5,077,769	未払金	2,215
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	8,616,400	前受金	-
工作物減価償却累計額	-4,431,367	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	44,298
船舶	-	預り金	19,052
船舶減価償却累計額	-	その他	-
船舶減損損失累計額	-	負債合計	4,623,798
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	15,734,291
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-4,166,468
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	3,594		
インフラ資産	3,100,395		
土地	8,522		
土地減損損失累計額	-		
建物	21,416		
建物減価償却累計額	-6,912		
建物減損損失累計額	-		
工作物	10,793,013		
工作物減価償却累計額	-7,726,661		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	11,016		
物品	932,188		
物品減価償却累計額	-767,199		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	9,756		
ソフトウェア	4,170		
その他	5,586		
投資その他の資産	2,244,775		
投資及び出資金	17,878		
有価証券	780		
出資金	17,098		
その他	-		
長期延滞債権	37,336		
長期貸付金	-		
基金	2,192,133		
減債基金	572,000		
その他	1,620,133		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,571		
流動資産	1,093,430		
現金預金	430,806		
未収金	26,503		
短期貸付金	-		
基金	636,100		
財政調整基金	636,100		
減債基金	-		
棚卸資産	1,190		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,169		
繰延資産	-	純資産合計	11,567,824
資産合計	16,191,622	負債及び純資産合計	16,191,622

## 連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	5,030,317
業務費用	2,350,697
人件費	653,491
職員給与費	420,862
賞与等引当金繰入額	44,135
退職手当引当金繰入額	-49,469
その他	237,962
物件費等	1,626,184
物件費	815,152
維持補修費	44,502
減価償却費	694,584
その他	71,946
その他の業務費用	71,022
支払利息	40,445
徴収不能引当金繰入額	4,132
その他	26,445
移転費用	2,679,621
補助金等	2,448,194
社会保障給付	219,749
その他	11,678
経常収益	610,028
使用料及び手数料	236,288
その他	373,741
純経常行政コスト	4,420,289
臨時損失	1,195
災害復旧事業費	506
資産除売却損	381
損失補償等引当金繰入額	-
その他	308
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	4,421,484

全体会計

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	11,285,266	15,800,946	-4,515,679	-
純行政コスト(△)	-4,421,484		-4,421,484	-
財源	4,702,432		4,702,432	-
税収等	2,888,549		2,888,549	-
国県等補助金	1,813,883		1,813,883	-
本年度差額	280,948		280,948	-
固定資産等の変動(内部変動)		-68,264	68,264	
有形固定資産等の増加		470,866	-470,866	
有形固定資産等の減少		-765,850	765,850	
貸付金・基金等の増加		259,520	-259,520	
貸付金・基金等の減少		-32,800	32,800	
資産評価差額	1,540	1,540		
無償所管換等	70	70		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額				-
その他				-
本年度純資産変動額	282,558	-66,654	349,212	-
本年度末純資産残高	11,567,824	15,734,291	-4,166,468	-

## 連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	4,377,395
業務費用支出	1,697,774
人件費支出	695,510
物件費等支出	936,318
支払利息支出	40,445
その他の支出	25,502
移転費用支出	2,679,621
補助金等支出	2,448,194
社会保障給付支出	219,749
その他の支出	11,678
業務収入	4,523,690
税収等収入	2,906,900
国県等補助金収入	1,004,770
使用料及び手数料収入	238,280
その他の収入	373,741
臨時支出	506
災害復旧事業費支出	506
その他の支出	-
臨時収入	696,361
<b>業務活動収支</b>	<b>842,150</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	662,332
公共施設等整備費支出	402,812
基金積立金支出	259,520
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	148,192
国県等補助金収入	115,392
基金取崩収入	32,800
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>-514,140</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	719,157
地方債等償還支出	719,157
その他の支出	-
財務活動収入	395,818
地方債等発行収入	395,818
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>-323,338</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>4,672</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>407,108</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>-</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>411,780</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>16,394</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>2,632</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>19,026</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>430,806</b>

連結会計

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	15,754,895	固定負債	4,128,052
有形固定資産	13,361,552	地方債等	3,636,653
事業用資産	10,080,668	長期未払金	-
土地	1,225,249	退職手当引当金	335,626
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	155,774
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	701,654
建物	10,187,969	1年内償還予定地方債等	617,429
建物減価償却累計額	-5,534,342	未払金	11,789
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	8,645,869	前受金	-
工作物減価償却累計額	-4,447,670	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	52,785
船舶	-	預り金	19,066
船舶減価償却累計額	-	その他	586
船舶減損損失累計額	-	負債合計	4,829,706
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	16,422,916
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-4,286,562
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	3,594		
インフラ資産	3,100,395		
土地	8,522		
土地減損損失累計額	-		
建物	21,416		
建物減価償却累計額	-6,912		
建物減損損失累計額	-		
工作物	10,793,013		
工作物減価償却累計額	-7,726,661		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	11,016		
物品	1,039,215		
物品減価償却累計額	-858,727		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	10,402		
ソフトウェア	4,816		
その他	5,586		
投資その他の資産	2,382,941		
投資及び出資金	17,878		
有価証券	780		
出資金	17,098		
その他	-		
長期延滞債権	37,861		
長期貸付金	-		
基金	2,316,709		
減債基金	572,000		
その他	1,744,709		
その他	13,066		
徴収不能引当金	-2,572		
流動資産	1,211,166		
現金預金	516,590		
未収金	26,533		
短期貸付金	-		
基金	668,022		
財政調整基金	668,022		
減債基金	-		
棚卸資産	1,190		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,169		
繰延資産	-	純資産合計	12,136,354
資産合計	16,966,060	負債及び純資産合計	16,966,060

## 連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	6,172,242
業務費用	2,672,046
人件費	774,738
職員給与費	522,837
賞与等引当金繰入額	44,615
退職手当引当金繰入額	-50,380
その他	257,666
物件費等	1,793,235
物件費	938,782
維持補修費	53,848
減価償却費	727,051
その他	73,555
その他の業務費用	104,073
支払利息	41,336
徴収不能引当金繰入額	4,133
その他	58,604
移転費用	3,500,196
補助金等	3,268,508
社会保障給付	219,749
その他	11,939
経常収益	638,529
使用料及び手数料	261,374
その他	377,156
純経常行政コスト	5,533,713
臨時損失	1,195
災害復旧事業費	506
資産除売却損	381
損失補償等引当金繰入額	-
その他	308
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	5,534,907

連結会計

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	11,812,853	16,446,761	-4,633,909	-
純行政コスト(△)	-5,534,907		-5,534,907	-
財源	5,855,223		5,855,223	-
税収等	3,460,285		3,460,285	-
国県等補助金	2,394,938		2,394,938	-
本年度差額	320,316		320,316	-
固定資産等の変動(内部変動)		-34,229	34,229	
有形固定資産等の増加		476,206	-476,206	
有形固定資産等の減少		-792,027	792,027	
貸付金・基金等の増加		369,062	-369,062	
貸付金・基金等の減少		-87,469	87,469	
資産評価差額	1,540	1,540		
無償所管換等	70	70		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	1,581	8,740	-7,159	-
その他	-5	34	-39	
本年度純資産変動額	323,502	-23,845	347,347	-
本年度末純資産残高	12,136,354	16,422,916	-4,286,562	-

## 連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	5,488,161
業務費用支出	1,987,965
人件費支出	817,684
物件費等支出	1,071,488
支払利息支出	41,336
その他の支出	57,457
移転費用支出	3,500,196
補助金等支出	3,268,639
社会保障給付支出	219,749
その他の支出	11,808
業務収入	5,704,926
税収等収入	3,478,636
国県等補助金収入	1,585,825
使用料及び手数料収入	263,366
その他の収入	377,099
臨時支出	506
災害復旧事業費支出	506
その他の支出	-
臨時収入	696,361
<b>業務活動収支</b>	<b>912,620</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	673,091
公共施設等整備費支出	408,151
基金積立金支出	264,940
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	158,365
国県等補助金収入	115,392
基金取崩収入	42,968
貸付金元金回収収入	5
資産売却収入	-
その他の収入	0
<b>投資活動収支</b>	<b>-514,726</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	744,974
地方債等償還支出	744,399
その他の支出	575
財務活動収入	397,847
地方債等発行収入	397,847
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>-347,127</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>50,767</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>446,404</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>-172</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>496,999</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>16,957</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>2,634</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>19,591</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>516,590</b>



## VI用語解説

### 《貸借対照表》

<p>【資産の主なもの】</p> <p>◇固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産：庁舎、学校等の事業用資産、道路・橋梁等のインフラ資産など</li> <li>・投資その他の資産：財調整基金以外の基金、出資金、長期延滞債権など</li> </ul> <p>◇流動資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・未収金：回収期限が到来して1年を経過していない税や使用料などの債権</li> <li>・基金：財政調整基金</li> <li>・徴収不能引当金：債権のうち未回収見込額</li> </ul>	<p>【負債の主なもの】</p> <p>◇固定負債</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地方債：償還期限が1年超の地方債</li> </ul> <p>◇流動負債</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・年度末日から起算して1年以内に返済期限が到来したり、支払を要するものや既に支払い義務が確定しているものなど</li> </ul> <p>【純資産】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・資産から負債を差し引いた額で、内訳は純資産変動計算書で表示</li> </ul>
---	---

### 《行政コスト計算書》

<ul style="list-style-type: none"> <li>・人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用など</li> <li>・物件費：備品や消耗品、委託料、使用料、施設維持修繕経費、減価償却費など</li> <li>・移転費用：住民への補助金や児童福祉、医療費給付にかかる社会保障費など</li> <li>・使用料及び手数料：公共施設の使用料や各種証明書発行手数料など</li> <li>・臨時損失：災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの</li> <li>・臨時利益：資産の売却益など臨時に発生するもの</li> </ul>
--

### 《資金収支計算書》

<p>◇業務活動収支 行政サービスを行う中で生じる収入と支出</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・業務支出：人件費、物件費、補助費、扶助費など</li> <li>・業務収入：分担金及び負担金、使用料・手数料など</li> </ul> <p>◇投資活動収支 資産の形成に関係する収入と支出</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・投資活動支出：公共施設の整備や貸付金など</li> <li>・投資活動収入：土地等の固定資産の売却収入や施設建設の財源である補助金など</li> </ul> <p>◇財務活動収支 財務活動に関係する収入と支出</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・財務活動支出：地方債の償還や基金積立金など</li> <li>・財務活動収入：地方債の発行による収入や基金繰入金など</li> </ul>
--